



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 28 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長

(氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	207,227	△9.6	50,662	△27.5	37,847	△27.2
27 年 3 月期第 3 四半期	229,414	△5.4	69,930	67.5	52,044	67.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 △15,778 百万円 (ー%) 27 年 3 月期第 3 四半期 156,121 百万円 (611.5%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	7,028 78	ー
27 年 3 月期第 3 四半期	11,053 93	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	35,609,406	1,598,887	4.4	294,961 23
27 年 3 月期	33,516,073	1,433,756	4.2	301,997 98

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 1,588,742 百万円 27 年 3 月期 1,423,998 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,500 00	3,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	7,000 00	7,000 00
28 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー		
(特定普通出資)	ー	ー	ー		
(優先出資)	ー	ー	ー		
28 年 3 月期 (一般普通出資) (予想)				3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)				1,500 00	1,500 00
(優先出資)				6,500 00	6,500 00

27 年 3 月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当 500 円 00 銭 優先出資特別配当 500 円 00 銭

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。

(注 3) 「特定普通出資」の年間配当金 (予想) につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われます。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	59,000 △30.6	42,000 △33.0	6,978 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P.2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）

28年3月期第3四半期 6,708,222口

(一般普通出資 4,000,000口、特定普通出資 2,000,000口、優先出資 708,222口)

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資 4,000,000口、優先出資 708,222口）

② 期末自己出資口数 28年3月期第3四半期 ー 口、27年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数（四半期累計）

28年3月期第3四半期 5,384,585口

27年3月期第3四半期 4,708,222口

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
（5）注記事項	7

（補足説明資料）

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本中金の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	6,861,925	9,188,119
買入手形及びコールローン	510,601	365,373
買現先勘定	49,987	20,995
債券貸借取引支払保証金	142,726	60,796
買入金銭債権	231,858	176,242
特定取引資産	217,866	186,841
金銭の信託	132,774	152,301
有価証券	19,101,480	17,713,186
貸出金	5,885,741	7,366,979
外国為替	9,178	15,669
その他資産	87,294	87,585
有形固定資産	75,679	73,703
無形固定資産	14,687	13,236
繰延税金資産	3,370	3,268
債務保証見返	234,952	228,111
貸倒引当金	△44,051	△43,006
資産の部合計	33,516,073	35,609,406
負債の部		
預金	25,549,540	27,362,548
譲渡性預金	5,810	19,375
債券	3,000,680	3,042,390
特定取引負債	146,314	133,373
借入金	935,320	1,029,320
売渡手形及びコールマネー	415,108	304,032
売現先勘定	73,944	60,615
債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,412,553
外国為替	264	279
その他負債	272,465	290,948
賞与引当金	1,616	892
役員賞与引当金	80	—
退職給付に係る負債	27,906	28,253
役員退職慰労引当金	524	525
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	111,851	91,190
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	234,952	228,111
負債の部合計	32,082,317	34,010,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	497,099	515,988
会員勘定合計	1,088,776	1,307,665
その他有価証券評価差額金	440,090	402,110
繰延ヘッジ損益	△114,477	△130,714
土地再評価差額金	13,457	13,457
為替換算調整勘定	△1,285	△1,520
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△2,256
その他の包括利益累計額合計	335,222	281,077
非支配株主持分	9,758	10,144
純資産の部合計	1,433,756	1,598,887
負債及び純資産の部合計	33,516,073	35,609,406

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
経常収益	229,414	207,227
資金運用収益	166,164	156,532
（うち貸出金利息）	21,337	18,161
（うち有価証券利息配当金）	137,175	129,575
役務取引等収益	27,461	29,992
特定取引収益	15,118	9,464
その他業務収益	13,058	4,729
その他経常収益	7,611	6,508
経常費用	159,484	156,565
資金調達費用	99,560	95,837
（うち預金利息）	36,939	33,686
（うち債券利息）	10,980	8,101
役務取引等費用	9,058	10,499
特定取引費用	405	—
その他業務費用	16,116	13,458
経費	34,252	35,293
その他経常費用	90	1,476
経常利益	69,930	50,662
特別利益	—	37
固定資産処分益	—	37
特別損失	2	6
固定資産処分損	2	6
税金等調整前四半期純利益	69,927	50,694
法人税、住民税及び事業税	12,655	12,019
法人税等調整額	4,674	335
法人税等合計	17,329	12,354
四半期純利益	52,597	38,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,044	37,847

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
四半期純利益	52,597	38,339
その他の包括利益	103,523	△54,117
その他有価証券評価差額金	161,618	△37,979
繰延ヘッジ損益	△58,640	△16,237
為替換算調整勘定	170	△235
退職給付に係る調整額	375	334
四半期包括利益	156,121	△15,778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,533	△16,297
非支配株主に係る四半期包括利益	587	519

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

本中金は、平成27年9月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における出資金が6,909億98百万円となっております。

(5) 注記事項

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1口当たり純資産額		301,997円98銭	294,961円23銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,433,756	1,598,887
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,883	210,144
うち非支配株主持分	百万円	9,758	10,144
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	—	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,421,873	1,388,742
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。また、特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1口当たり四半期純利益金額		11,053円93銭	7,028円78銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	52,044	37,847
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	52,044	37,847
期中平均出資口数	口	4,708,222	5,384,585
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	—	676,363
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

平成28年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	増減
経常収益	1,832	2,076	△ 244
資金運用収益	1,563	1,658	△ 95
役務取引等収益	60	58	2
特定取引収益	89	146	△ 57
その他業務収益	52	136	△ 84
その他経常収益	65	76	△ 11
経常費用	1,358	1,408	△ 50
資金調達費用	957	994	△ 37
役務取引等費用	51	46	5
特定取引費用	—	4	△ 4
その他業務費用	136	163	△ 27
経費	197	199	△ 2
その他経常費用	14	0	14
経常利益	473	667	△ 194
特別損益	0	△ 0	0
税引前四半期純利益	474	667	△ 193
法人税等合計	111	163	△ 52
四半期純利益	362	503	△ 141

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	増減
業務粗利益	624	794	△ 170
経費（除く臨時処理分）	194	196	△ 2
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	430	598	△ 168
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	430	598	△ 168

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末	増減
資金調達	332,011	312,519	19,492
預金	273,827	255,652	18,175
譲渡性預金	193	58	135
信金中金債	30,468	30,077	391
借入金等	27,521	26,730	791
資産運用	351,295	330,410	20,885
短期市場運用	97,422	77,302	20,120
有価証券	177,445	191,321	△ 13,876
貸出金	73,669	58,857	14,812
特定取引資産	1,234	1,601	△ 367
金銭の信託	1,523	1,327	196

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末	増減
有価証券	177,445	191,321	△ 13,876
国債	100,558	112,236	△ 11,678
地方債	2,267	1,754	513
短期社債	—	149	△ 149
社債	27,534	28,142	△ 608
株式	1,168	1,198	△ 30
その他の証券	45,916	47,840	△ 1,924
うち投資信託	5,030	4,402	628
うち外国証券	38,452	40,921	△ 2,469

(参考)

外国証券の内訳 (平成27年12月末)

【証券種別】 (単位：%)	構成比	【通貨種別】 (単位：%)	構成比	【金利種別】 (単位：%)	構成比
国・政府関係機関債	35.5	円	37.6	固定金利	31.9
政府保証債	2.6	USドル	46.2	変動金利	38.6
金融機関債	9.4	ユーロ等	16.2	その他	29.5
事業債	12.8				
証券化商品	10.2				
投資信託ほか	29.5				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年 3 月末	増減
貸出金	73,669	58,857	14,812
会員（信用金庫）	3,828	3,877	△ 49
会員外	69,841	54,980	14,861
代理貸付	2,520	2,657	△ 137
直接貸出	67,320	52,322	14,998
国・政府関係機関	42,508	28,437	14,071
地方公共団体	3,063	3,362	△ 299
地方公社等	108	110	△ 2
公益法人等	339	218	121
事業会社	20,245	19,148	1,097
非居住者	948	867	81
その他	107	176	△ 69

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成27年12月末	平成27年 3 月末	増減
破綻先債権	1	1	0
延滞債権	49	114	△ 65
3ヵ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	309	314	△ 5
リスク管理債権合計(A)	361	430	△ 69
(部分直接償却額)	(3)	(5)	(△ 2)
貸出金合計(B)	73,669	58,857	14,812
貸出金に占める割合(A/B)	0.49	0.73	△ 0.24

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 27 年 12 月末	平成27年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	8	△ 5
危険債権	47	107	△ 60
要管理債権	310	314	△ 4
不良債権合計 (A)	361	430	△ 69
(部分直接償却額)	(3)	(5)	(△ 2)
総与信 (B)	74, 710	60, 074	14, 636
総与信に占める割合 (A/B)	0. 48	0. 71	△ 0. 23

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 27 年 12 月末	平成 27 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	44.11	36.46	7.65
(2) コア資本に係る基礎項目の額	20,193	17,799	2,394
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,243	1,515	△ 272
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,949	16,283	2,666
うち経過措置適用額	7,114	7,135	△ 21
(5) リスク・アセット等の額の合計額	42,950	44,661	△ 1,711

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 27 年 12 月末	平成 27 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	43.07	36.40	6.67
(2) コア資本に係る基礎項目の額	20,503	18,090	2,413
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,244	1,521	△ 277
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	19,259	16,569	2,690
うち経過措置適用額	7,291	7,320	△ 29
(5) リスク・アセット等の額の合計額	44,716	45,512	△ 796

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 27 年 12 月末		平成 27 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	159,328	5,671	172,001	6,248	△ 12,673	△ 577
株式	651	382	681	412	△ 30	△ 30
投資信託	5,030	1,019	4,402	1,032	628	△ 13
債券	115,040	3,220	126,194	2,862	△ 11,154	358
外国証券	36,637	1,041	38,548	1,936	△ 1,911	△ 895
その他	1,967	6	2,174	5	△ 207	1
満期保有目的の債券	17,058	1,204	18,389	1,229	△ 1,331	△ 25
合計	176,386	6,875	190,391	7,478	△ 14,005	△ 603

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△111 億円（平成 27 年 3 月末：△159 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、2,462 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 27 年 12 月末		平成 27 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CL0 (ローン担保証券)	2,462	231	3,493	295
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	2,462	231	3,493	295

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CL0 は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。

3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,254 億円、評価差額 16 億円) を含んでおりません。

4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△119 億円 (平成 27 年 3 月末：△170 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,453 億円、評価差額は 2 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 12 月末		平成 27 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	72,779	△ 2,702	78,290	△ 2,406
	合計		△ 2,702		△ 2,406

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 27 年 12 月末				平成 27 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
金利スワップ 想定元本合計	受取固定・ 支払変動	4,050	3,500	—	7,550	3,200	6,200	—	9,400
	受取変動・ 支払固定	9,761	23,436	32,031	65,229	7,240	28,041	32,469	67,750
	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	1,139	—	—	1,139
	金利スワップ 想定元本合計	13,811	26,936	32,031	72,779	11,579	34,241	32,469	78,290

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 12 月末		平成 27 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,497	△ 1	4,190	△ 9
	為替予約	3,063	19	8,067	19
	合計		18		10

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	177,486	508	508	193,096	511	511
	その他	69,819	△ 630	△ 412	79,051	△ 644	△ 380
	合計		△ 122	95		△ 133	131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	149	△ 1	△ 1	292	△ 3	△ 3
	為替予約	2,394	2	2	1,376	△ 2	△ 2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		△ 6	△ 6

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 12 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,243	△ 2	△ 2	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	100	—	0	—	—	—
	合計		△ 2	△ 2		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。